

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出について

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

令和4年12月14日提出

提出者	秦野市議会議員	野々山	静	香
賛成者	同	中村	英	仁
同	同	伊藤	大	輔
同	同	古木	勝	久
同	同	佐藤	文	昭
同	同	高橋	文	雄
同	同	風間	正	子
同	同	諸星		光

提案理由

未来を担う子どもたちのために私学助成制度を改善し、保護者の経済的負担の軽減、教育の機会均等を図るため、令和5年度予算において私学助成の一層の拡充に努めるよう、県に意見書を提出するものであります。

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

県内の私立学校においては、各校が建学の精神と教育方針に基づき、特色ある教育を実施しており、教育を支える担い手として大切な役割を果たしている。

県は、令和2年4月1日から私立高等学校等学費支援制度を拡充することで、国による高等学校等就学支援金制度に上乘せし、年収700万円未満の世帯を対象に、県内の私立高校の平均授業料相当額まで補助を行い、実質的な授業料の無償化が実現している。しかし、これらの制度では補助対象が授業料に限定されているため、施設整備費や入学金など授業料以外にも多額な自己負担が必要となり、私立学校へ進学を希望する児童・生徒等の保護者にとって、学費は重い負担となっている。

また、神奈川県は私立学校の健全な運営に資するための私立経常費補助が全国と比較して低い水準にあることに加え、令和4年度に新設された多子世帯に向けた加算措置について、ほとんどの世帯が対象とならないことなども課題として挙げられる。

したがって、県においては、未来を担う子どもたちのために助成制度を改善し、保護者の経済的な負担軽減や教育の機会均等を図るため、令和4年度予算において私学助成の一層の拡充に努めることを要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月14日

神奈川県知事 様

秦野市議会議長 小 菅 基 司